

2022年度第2四半期 (上期)決算

株式会社フジクラ

2022年11月9日

目次

1. 2022年度上期決算概要
2. 通期予想の修正について
3. 株主還元

1. 2022年度上期決算概要

2022年度上期決算のポイント

【前年同期との比較】

- 為替円安は全体としては業績を押し上げ。
- 情報通信事業部門では、データセンタ、FTTx向け需要が好調に推移。
- エレクトロニクス事業部門では、スマートフォン向け需要が好調。
- 上海ロックダウンの影響はあったものの、半導体不足の影響は低減。

上記により、売上高は22%の増収、営業利益は90%の増益となり、**売上高及び営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高となった。**

【上期公表値(22.08.05)との比較】

- 為替円安は全体としては業績を押し上げ。
- エネルギー事業部門では、北米での事業が好調。
- 情報通信事業部門、エレクトロニクス事業は引き続き好調。
- ヘリウム調達難による減要因は生産対応等により想定より低減。

上記により、公表値に対し売上高は5%の増収、営業利益は53%の増益となった。

2022年度上期決算概要

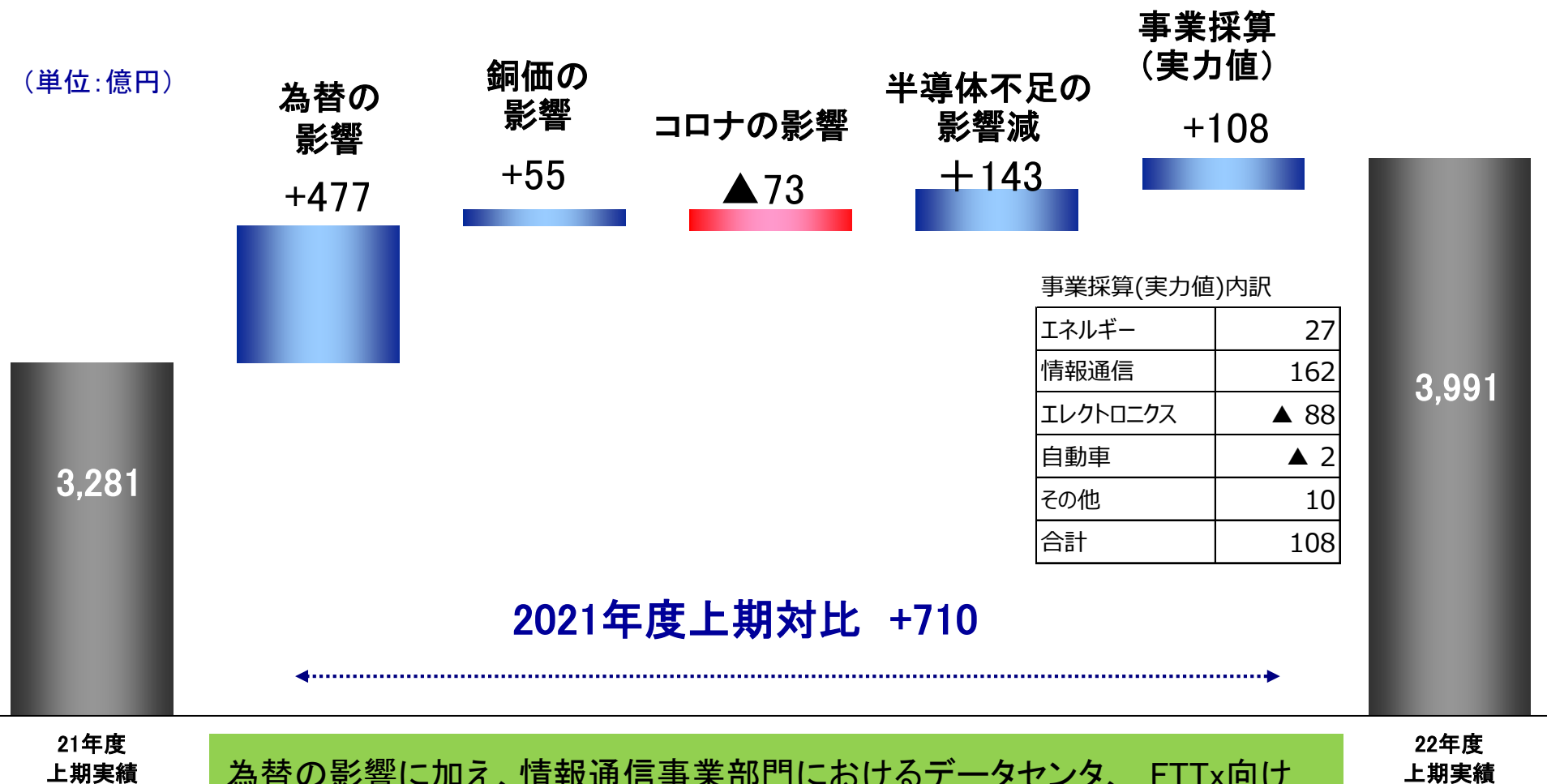
(単位:億円)

	2021年度	2022年度	2022年度	増減			
	上期	上期	上期	前年比較	増減%	公表値比較	増減%
	実績	修正公表値	実績				
売上高	3,281	3,800	3,991	710	122%	191	105%
営業利益	186	230	353	167	190%	123	153%
営業利益率 (%)	5.7	6.0	8.8	3.2	—	2.8	—
持分法投資損益	7	17	17	10	261%	0	105%
経常利益	167	230	385	218	230%	155	167%
親会社株主に帰属する 当期純利益	172	170	318	146	185%	148	187%
1株当たり 当期純利益(円)	62.37	61.66	115.28	52.91	—	53.62	—
為替換算レート (USD/JPY)	109.82	129.87	134.05	24.23	—	4.18	—
銅ベース (千円/トン)	1,086	1,190	1,205	119	—	15	—

2022年度上期売上高の増減(前年度比) - 要因別

売上高

(単位:億円)



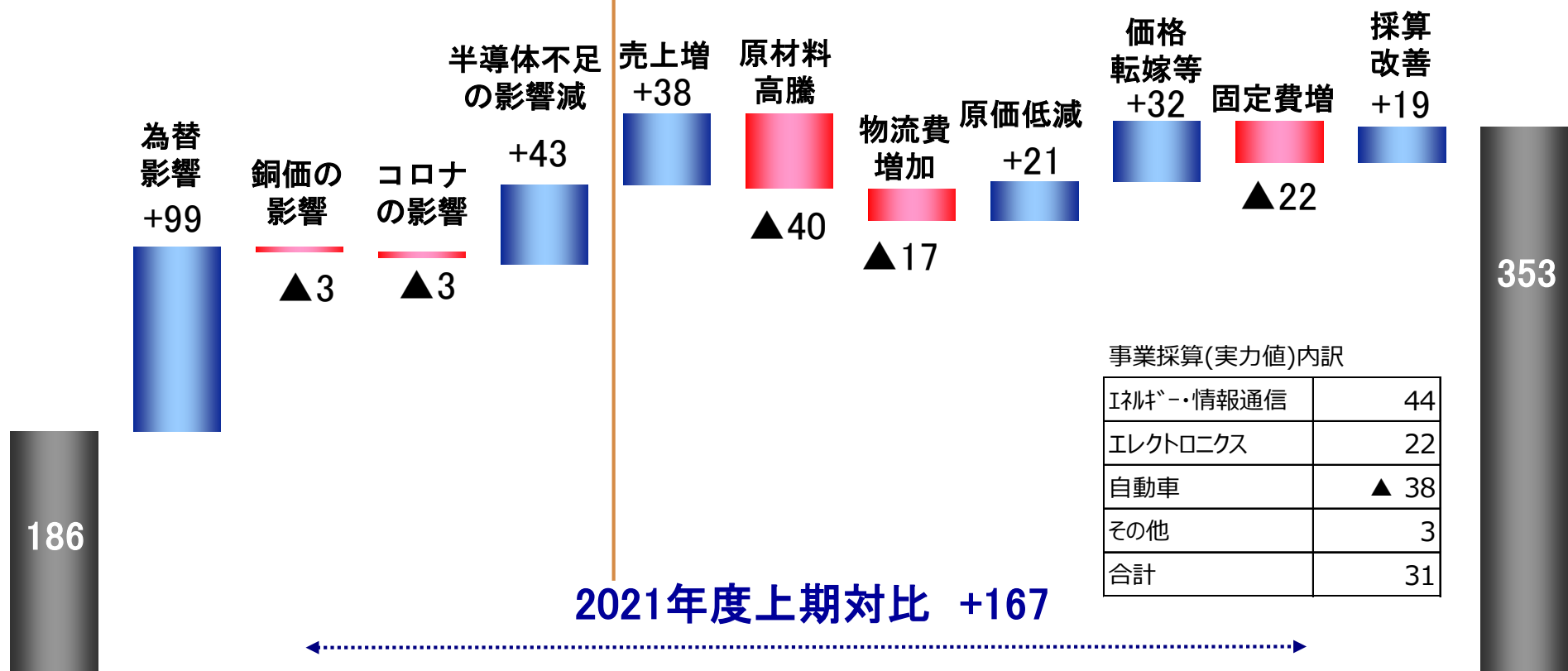
為替の影響に加え、情報通信事業部門におけるデータセンタ、FTTx向け需要が引き続き高いこともあり増収

2022年度上期 営業利益の増減(前年度比) -要因別

営業利益

(単位:億円) 市場環境要因 +136

事業採算(実力値)要因 +31



21年度
上期実績

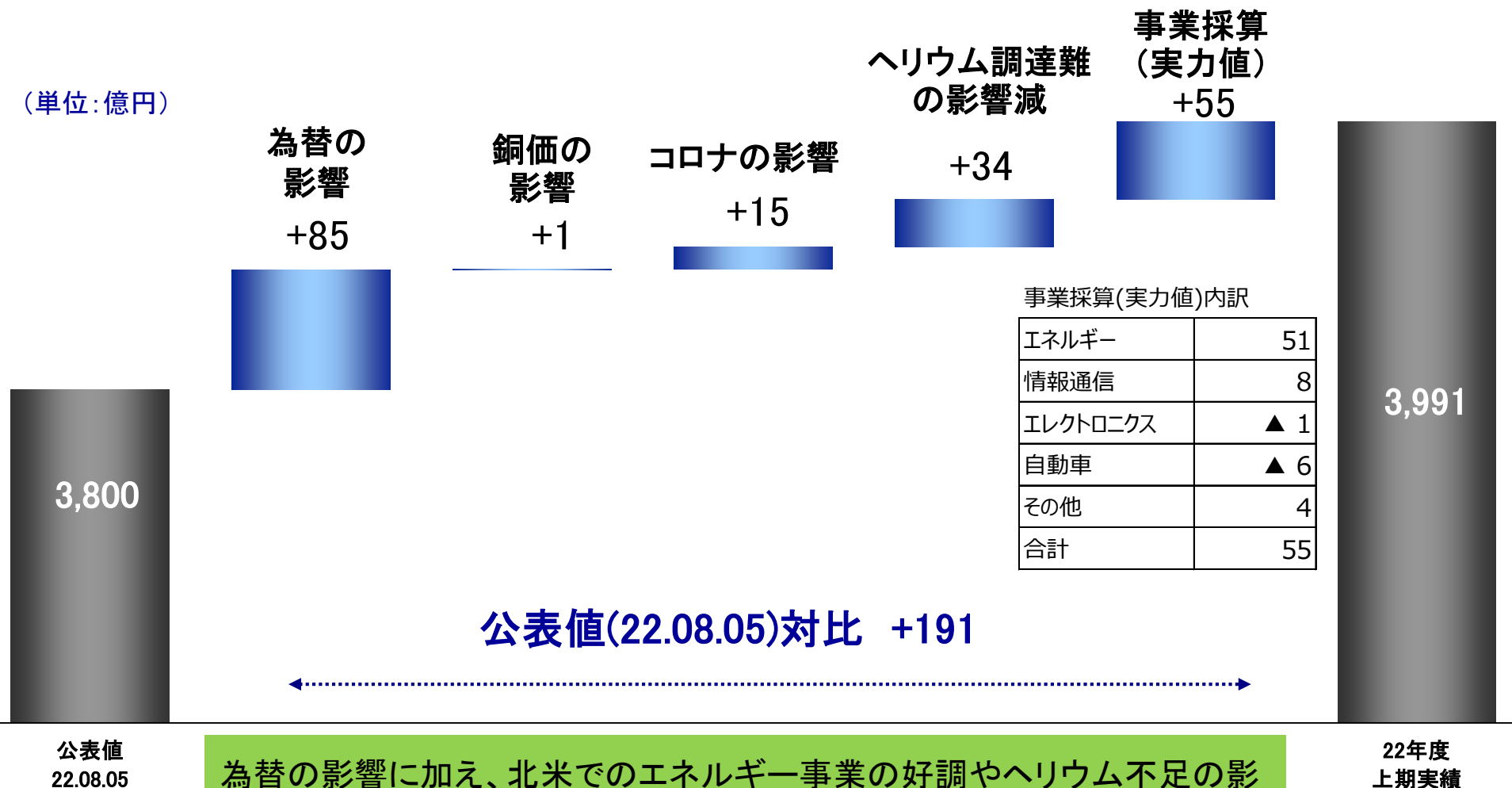
為替の影響に加え、情報通信事業が堅調に推移したこと、エレクトロニクス事業におけるスマートフォン向け需要の好調もあり増益

22年度
上期実績

2022年度上期売上高の増減(公表値比) - 要因別

売上高

(単位: 億円)

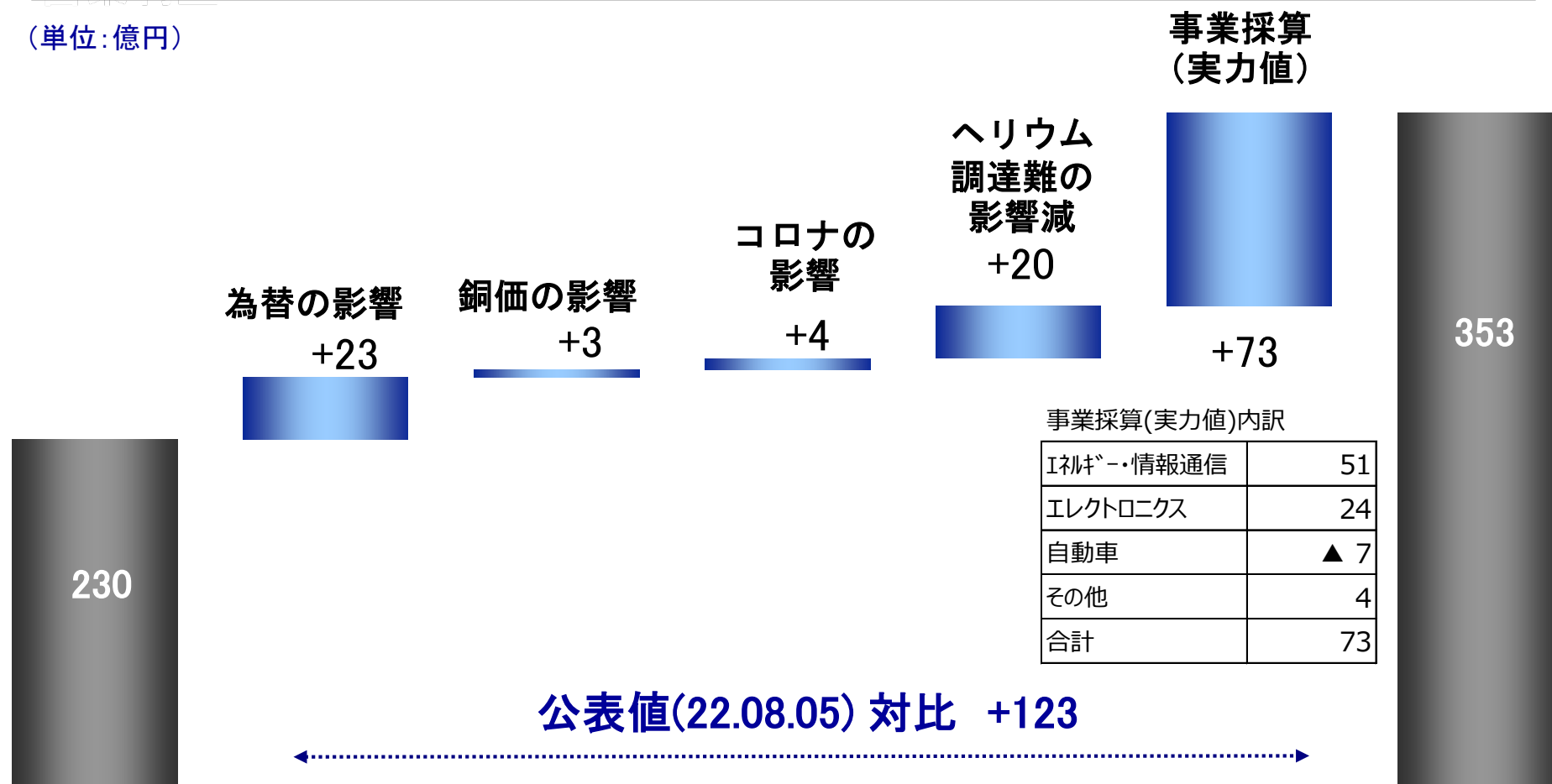


為替の影響に加え、北米でのエネルギー事業の好調やヘリウム不足の影響が想定より出現しなかったこと等により増収

2022年度上期 営業利益の増減(公表値比) -要因別

営業利益

(単位:億円)



公表値
22.08.05

情報通信事業、エレクトロニクス事業並びに北米でのエネルギー事業が堅調に推移し、為替の影響やヘリウム不足の影響の低減もあり増益

22年度
上期実績

2022年度上期 特別損益及び税金項目

特別損益

(単位:億円)

	21年度上期	22年度上期
営業利益	186	353
持分法投資損益	7	17
経常利益	167	385
特別利益	56	47
特別損失	6	22
税引前当期純利益	218	410
税金費用	40	86
非支配株主に帰属する 当期純利益	6	7
親会社株主に帰属する 当期純利益	172	318

2022年度上期のトピック
関係会社株式売却益:42億円等。

B/S 主要項目(1)

(単位:億円)

	22年3月末	22年9月末	増減
〈資産〉	6,115	6,854	739
流動資産	3,691	4,214	522
現金及び預金	910	856	▲ 54
受取手形、 売掛金及び契約資産	1,449	1,721	272
棚卸資産	1,126	1,422	296
固定資産	2,424	2,641	217
有形固定資産	1,741	1,865	124
無形固定資産	154	195	41
小計	1,895	2,060	164
投資その他の資産	528	581	52

エネルギー・情報通信事業部門における需要増及びエレクトロニクス事業部門における季節的要因により増加。

エネルギー・情報通信事業部門における需要増、自動車事業部門における新車種量産などによる増。

リース資産 123億円
(米国会計基準ASC842適用)

B/S 主要項目(2)

(単位:億円)

	22年3月末	22年9月末	増減
負債純資産合計	6,115	6,854	739
(内数 自己株式)	(▲106)	(▲105)	1
〈負債〉	3,679	3,885	206
支払手形及び買掛金	718	827	108
有利子負債(借入金・社債)	2,115	2,145	30
その他負債	845	913	67
〈純資産〉	2,437	2,969	533
株主資本	1,971	2,268	297
(内数 自己株式)	(▲106)	(▲105)	1
その他の包括利益累計額	234	466	232
非支配株主持分	232	235	4
自己資本比率(%)	36.1	39.9	3.8

主に運転資金の増加によるもの
NET D/E Ratio
35:65 ⇒ 32:68
Net Debt 1,204 ⇒ 1,289 +85

主に米国会計基準ASC842適用
によるリース債務の増。
(+124億円)。

為替換算調整勘定
+223億円

2022年度上期セグメント別業績 - 前年同期比

(単位:億円)

セグメント	売上高				営業利益及び営業利益率			
	21年度 上期実績	22年度 上期実績	増減	増減%	21年度 上期実績	22年度 上期実績	増減	増減%
エネルギー・ 情報通信事業部門	1,692	2,160	468	128%	110 6.5%	203 9.4%	93 2.9%	184%
エレクトロニクス 事業部門	918	988	69	108%	68 7.5%	149 15.1%	81 7.7%	218%
自動車 事業部門	588	746	158	127%	▲ 19 ▲ 3.3%	▲ 30 ▲ 4.1%	▲ 11 ▲ 0.8%	—
電子電装・コネクタ 事業部門	1,506	1,734	228	115%	49 3.3%	119 6.9%	70 3.6%	242%
不動産 事業部門	55	55	0	101%	27 50.3%	27 48.7%	▲ 1 ▲ 1.6%	97%
その他	28	42	14	150%	▲ 1	4	5	—
合計	3,281	3,991	710	122%	186 5.7%	353 8.8%	167 3.2%	190%

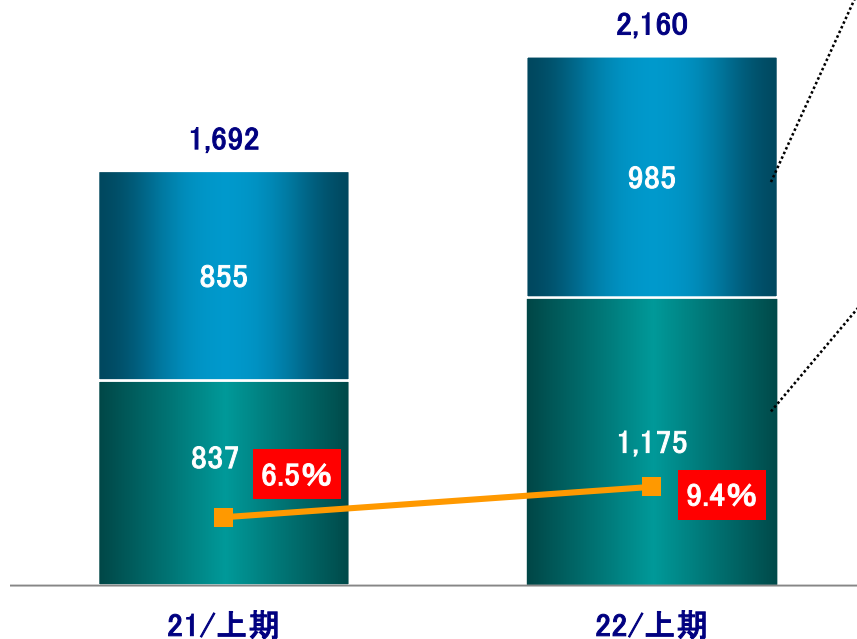
エネルギー・情報通信事業部門

- 上期実績は、為替の影響や、データセンタ、F T T xに対応した需要が高いこと、ヘリウム不足の影響が想定より低減したこと等により増収増益となった。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

- エネルギー
- 情報通信
- 営業利益率



エネルギー

- 上期実績は、為替の影響に加え北米での事業が好調なことや銅価の上昇により増収。

情報通信

- 上期実績は、データセンタ、F T T xに対応した需要増などにより増収。

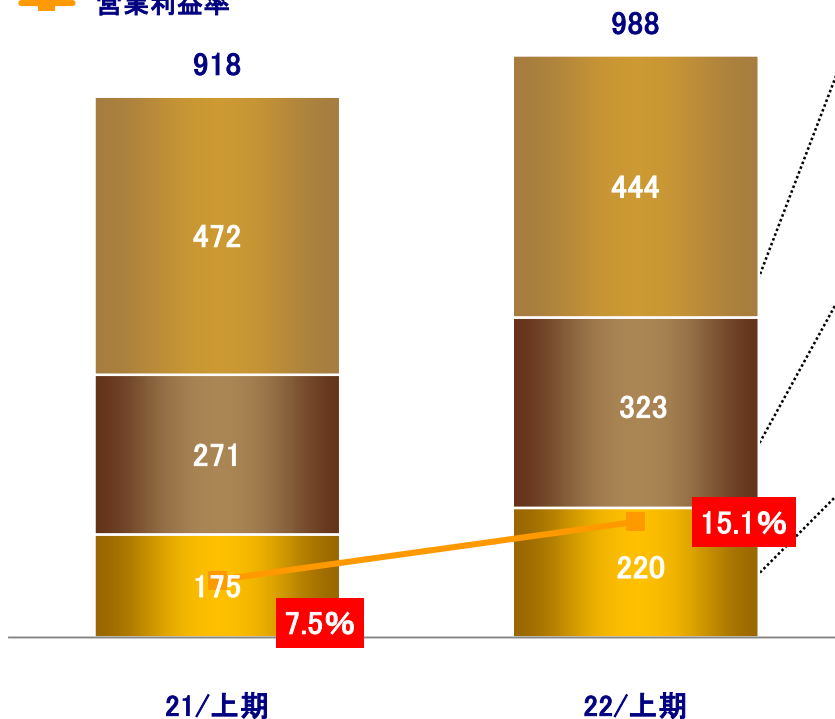
エレクトロニクス事業部門

■ 上期実績は、上海ロックダウンの影響があったことや採算重視の受注戦略を継続しているものの、品種構成の良化及び為替影響等により増収増益となった。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

- FPC
- コネクタ
- 電子部品
- 営業利益率



FPC

■ 上期実績は、上海ロックダウン影響により減収。

コネクタ

■ 上期実績は、スマートフォン向けを中心に増収。

電子部品

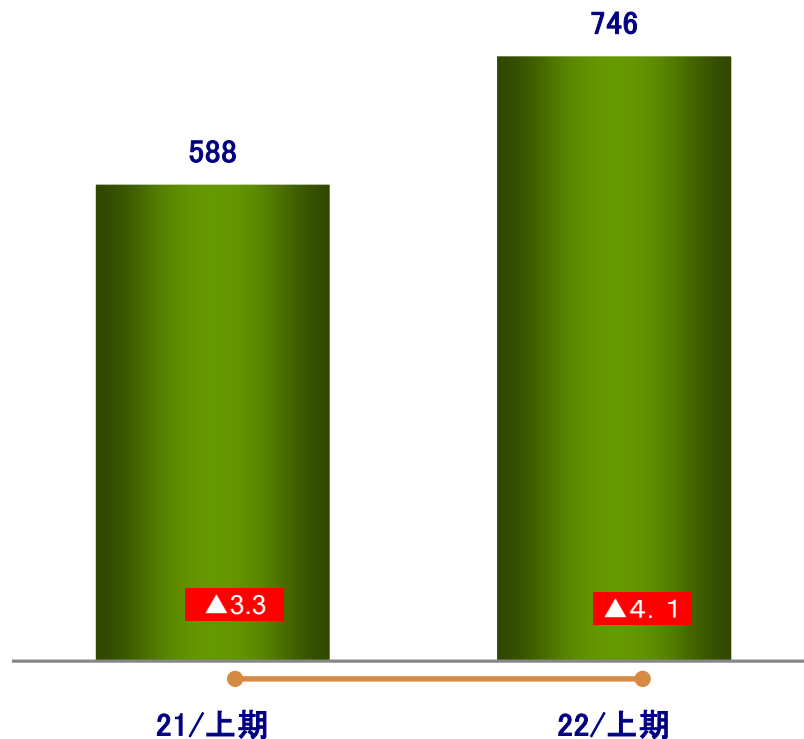
■ 上期実績は、需要が堅調に推移したこと及び為替の影響により増収。

自動車事業部門

- 上期実績は、半導体不足の影響が低減したことや為替影響もあり増収となるも、材料費、物流費及び人件費の高騰、下期の新車種立ち上げに伴う先行費用の発生等により赤字幅が拡大。

(単位:億円)

売上高と営業利益率



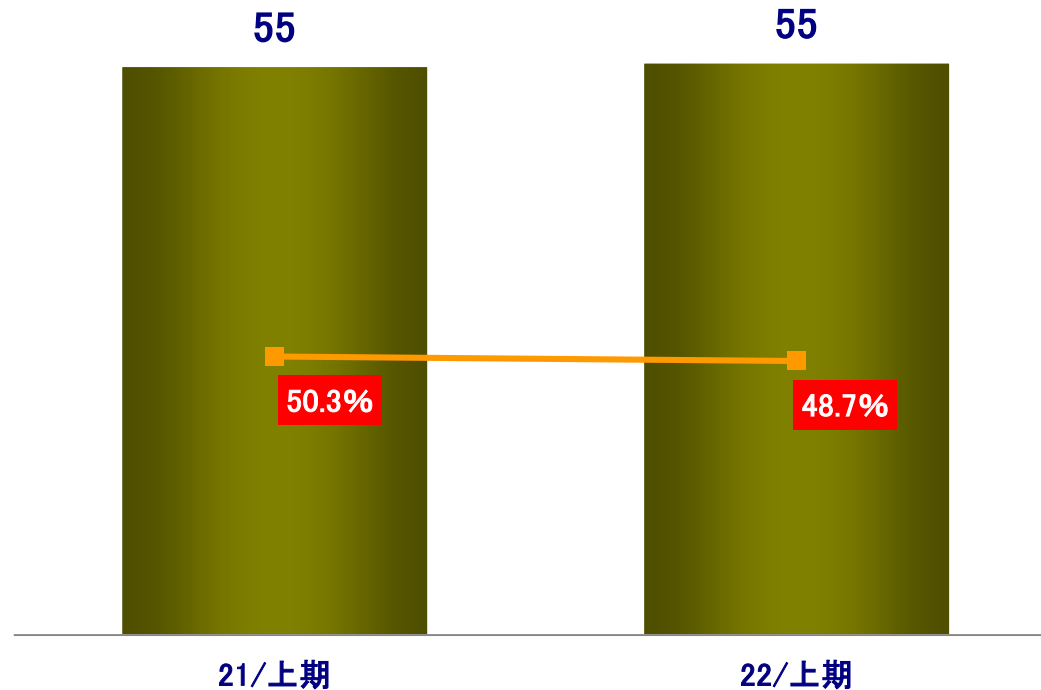
不動産事業部門

- 周辺地域の空室率は前期比で若干上昇したものの、当社施設においては高稼働を維持することができたことにより、収益は前期並みを維持した。

(単位:億円)

売上高と営業利益率

— 営業利益率



2. 通期業績予想の修正について

2022年度通期業績予想修正のポイント

<売上高>

- 為替の影響や、情報通信事業部門が引き続き堅調に推移することが見込まれることから、前年対比では18%、前回の予想対比では7%の増収となる見込み。

<営業利益、経常利益>

- 情報通信事業及びエレクトロニクス事業が堅調に推移する見込みであることに加え、為替の影響もあり営業利益、経常利益とも前年対比、前回の予想対比とも大幅な増益となる見込み。

<当期純利益>

- 顧客の半導体不足の影響や価格競争の一層の激化等の現下の事業環境を踏まえ、損失のリスクを織り込んだ結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回の予想対比では4%増益と若干の増加に留まる見込み。
- **売上高及び営業利益、経常利益は、過去最高となる見込み。**

2022年度通期予想の概要

(単位:億円)

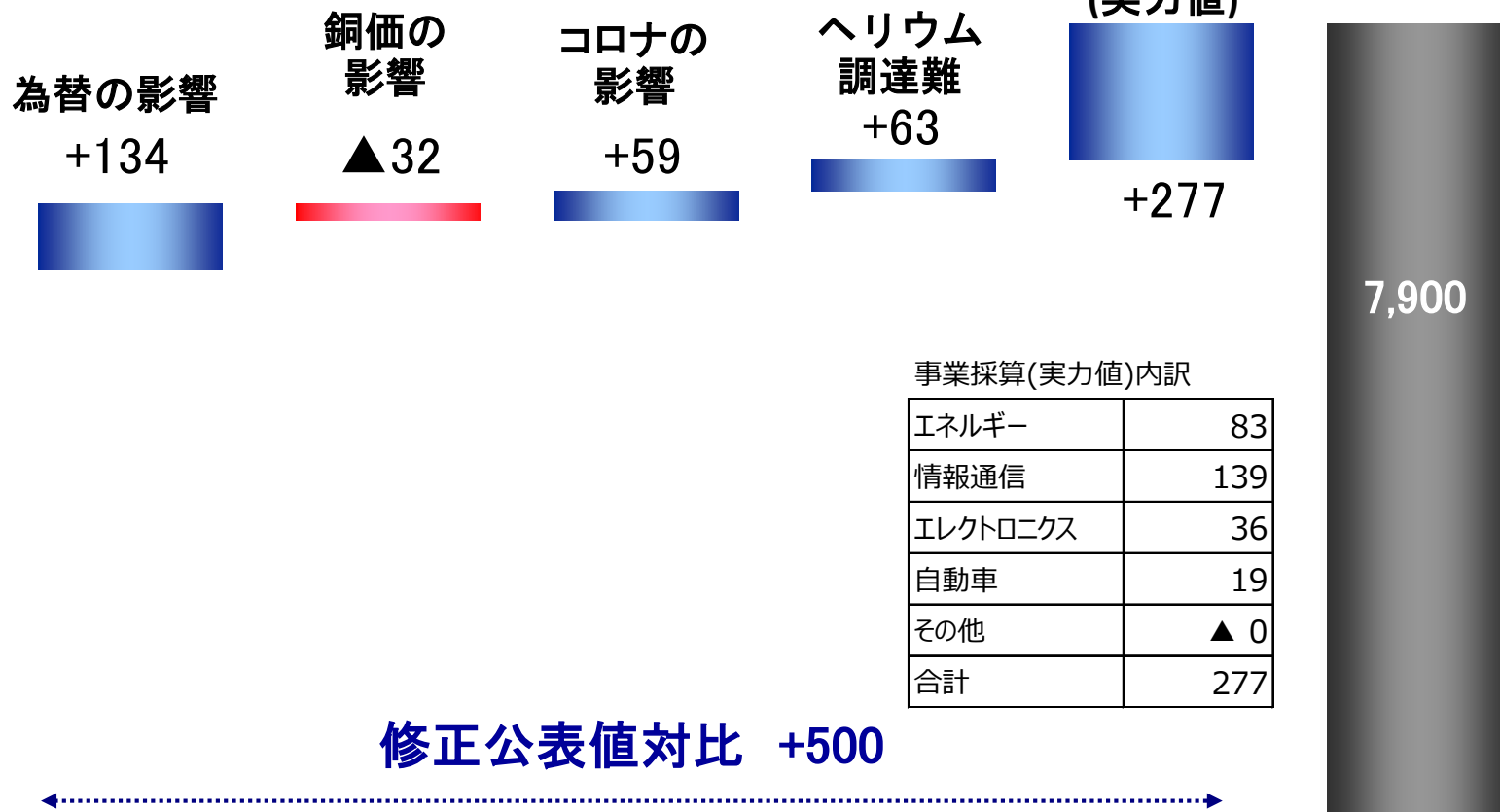
	2021年度	2022年度	2022年度	2022年度	2022年度 修正公表値増減			
	実績	当初計画	修正公表値	修正公表値	前年比較	増減%	公表値比較	増減%
		2022.05.12	2022.08.05	2022.11.09				
売上高	6,703	7,000	7,400	7,900	1,197	118%	500	107%
営業利益	383	420	500	685	302	179%	185	137%
営業利益率 (%)	5.7	6.0	6.8	8.7	3.0	—	1.9	—
持分法投資損益	21	24	30	32	11	152%	2	107%
経常利益	341	370	470	690	349	202%	220	147%
親会社株主に帰属する 当期純利益	391	225	340	355	▲36	91%	15	104%
1株当たり当期純利益(円)	141.85	81.61	123.31	128.74	▲13.11	—	5.43	—
1株当たり配当(円)	10.0	16.0	16.0	26.0	16.0	—	10.0	—
自己資本利益率(ROE)(%)	20.4	9.8	14.4	14.4	▲6.0	—	0.0	—
為替換算レート(USD/JPY)	112.40	120.00	125.00	132.00	19.60	—	7.00	—
銅ベース(千円/トン)	1,130	1,200	1,200	1,150	20	—	▲50	—

2022年度通期 売上高の増減要因(公表値比)

売上高

(単位:億円)

事業採算
(実力値)



22年度修正
公表値(08.05)

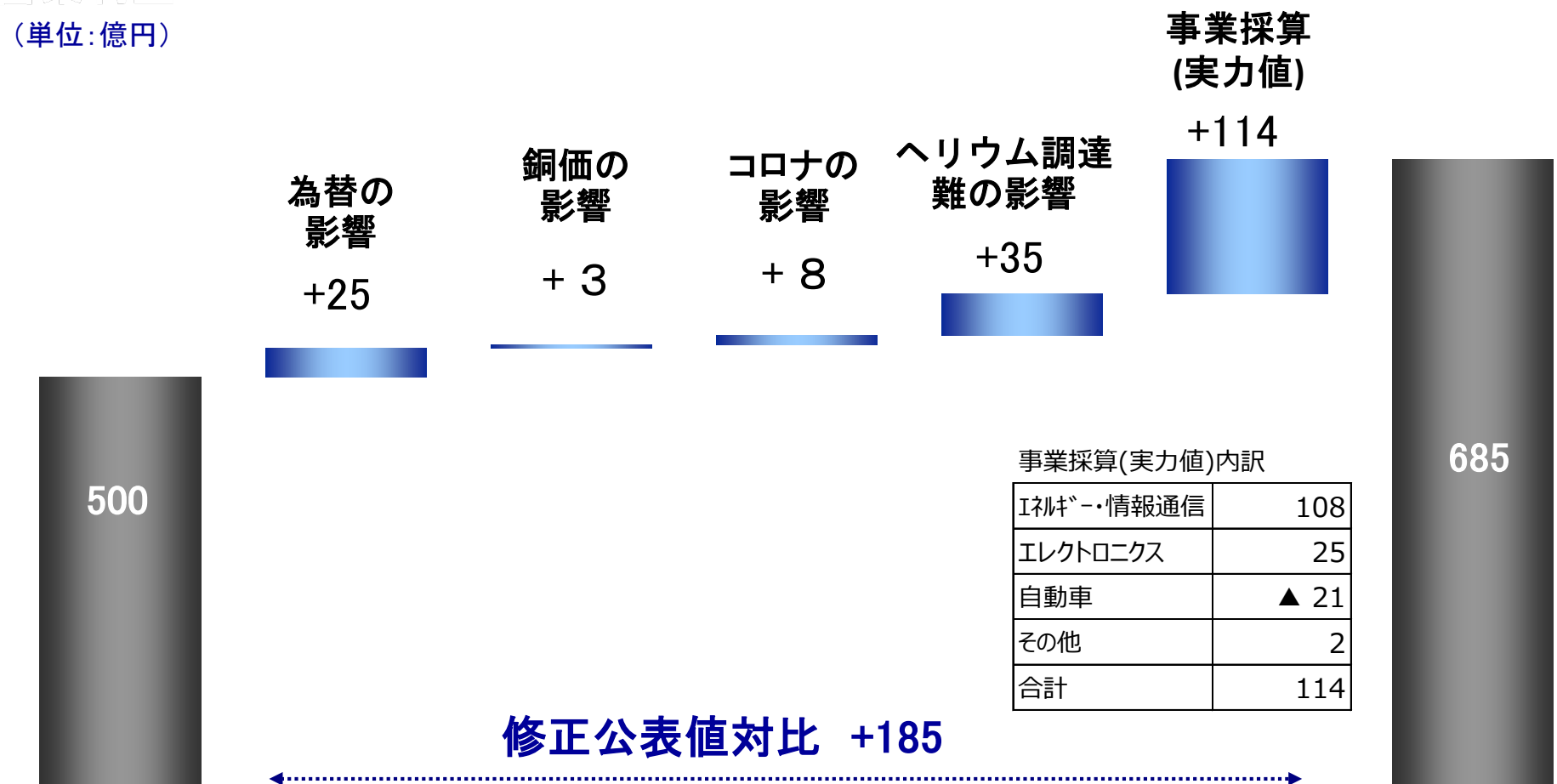
情報通信事業、北米エネルギー事業が好調に推移する見込みに加え、為替影響等もあり増収となる見込み

22年度修正
公表値(11.09)

2022年度通期 営業利益の増減要因(公表値比)

営業利益

(単位:億円)



事業採算(実力値)内訳

エネルギー・情報通信	108
エレクトロニクス	25
自動車	▲ 21
その他	2
合計	114

22年度修正
公表値(08.05)

情報通信事業やエレクトロニクス事業の好調が見込まれること等により
増益となる見込み

22年度修正
公表値(11.09)

22年度通期セグメント別業績予想 – 公表値比

(単位:億円)

セグメント	22年度通期 売上高				22年度通期 営業利益及び営業利益率			
	修正公表値	修正公表値	増減	増減%	修正公表値	修正公表値	増減	増減%
	22.08.05	22.11.09			22.08.05	22.11.09		
エネルギー・ 情報通信事業部門	3,946	4,281	335	108%	255 6.4%	432 10.1%	178 3.6%	170%
エレクトロニクス 事業部門	1,812	1,940	128	107%	206 11.4%	235 12.1%	29 0.7%	114%
自動車 事業部門	1,452	1,489	37	103%	▲ 8 ▲0.6%	▲ 32 ▲2.1%	(▲23) (▲1.6%)	–
電子電装・コネクタ 事業部門	3,265	3,430	165	105%	197 6.0%	203 5.9%	5 (▲0.1%)	103%
不動産 事業部門	107	107	0	100%	46 43.1%	47 43.6%	1 0.5%	102%
その他	82	82	0	100%	2	3	1	158%
合計	7,400	7,900	500	107%	500 6.8%	685 8.7%	185 1.9%	137%

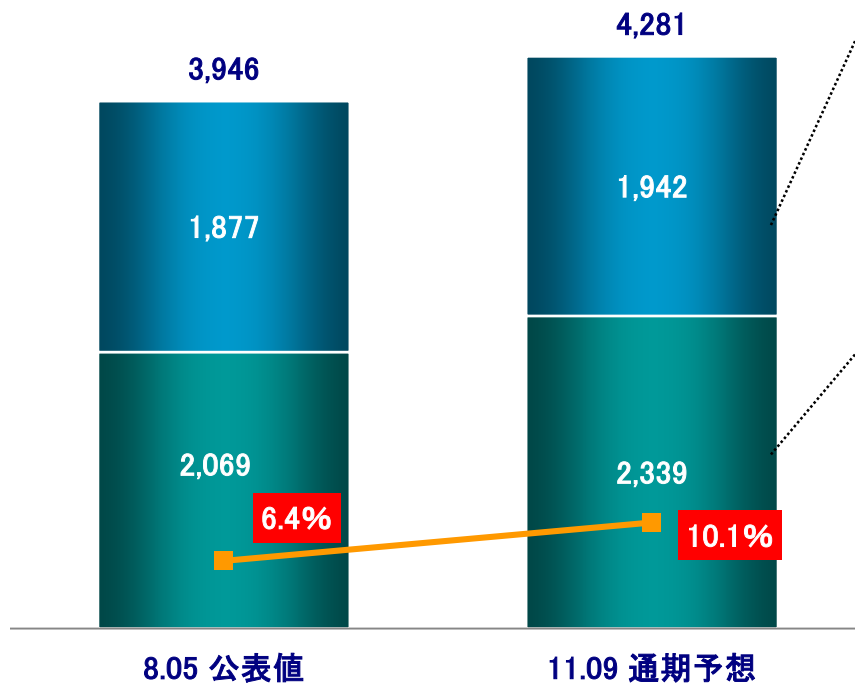
エネルギー・情報通信事業部門

- 前回公表値と比較し、為替の影響や、データセンタ、F T T xに対応した需要が高いこと、ヘリウム不足の影響が想定より低減する等により増収増益となる見込み。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

- エネルギー
- 情報通信
- 営業利益率



エネルギー

- 通期予想は、北米での事業が好調なことや国内民需向けが堅調であることにより増収となる見込み。

情報通信

- 通期予想は、データセンタ、F T T xに対応した需要増などにより増収となる見込み。

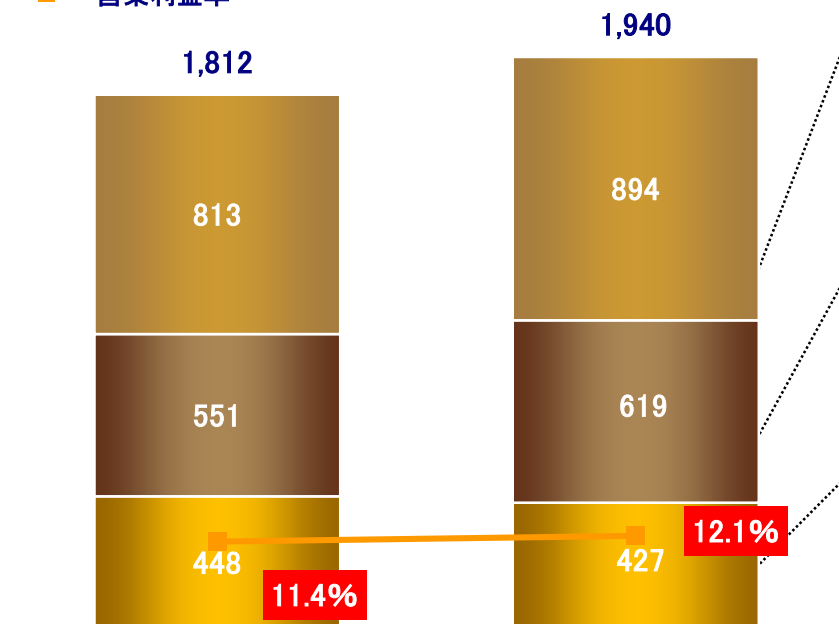
エレクトロニクス事業部門

- 前回公表値と比較し、スマートフォン向けが好調であること、品種構成の良化及び為替影響等により増収増益となる見込み。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

- FPC
- コネクタ
- 電子部品
- 営業利益率



8.05 公表値

11.09 通期予想

FPC

- 通期予想は、品種構成が良化したこと及び為替の影響により増収となる見込み。

コネクタ

- 通期予想は、スマートフォン向けが好調であることから増収となる見込み。

電子部品

- 通期予想は、新型コロナウイルス感染症による特需が一服したことにより減収となる見込み。

自動車事業部門

- 材料費、物流費の高騰、人件費の高騰により赤字幅が拡大する見込み。

(単位:億円)

売上高と営業利益率



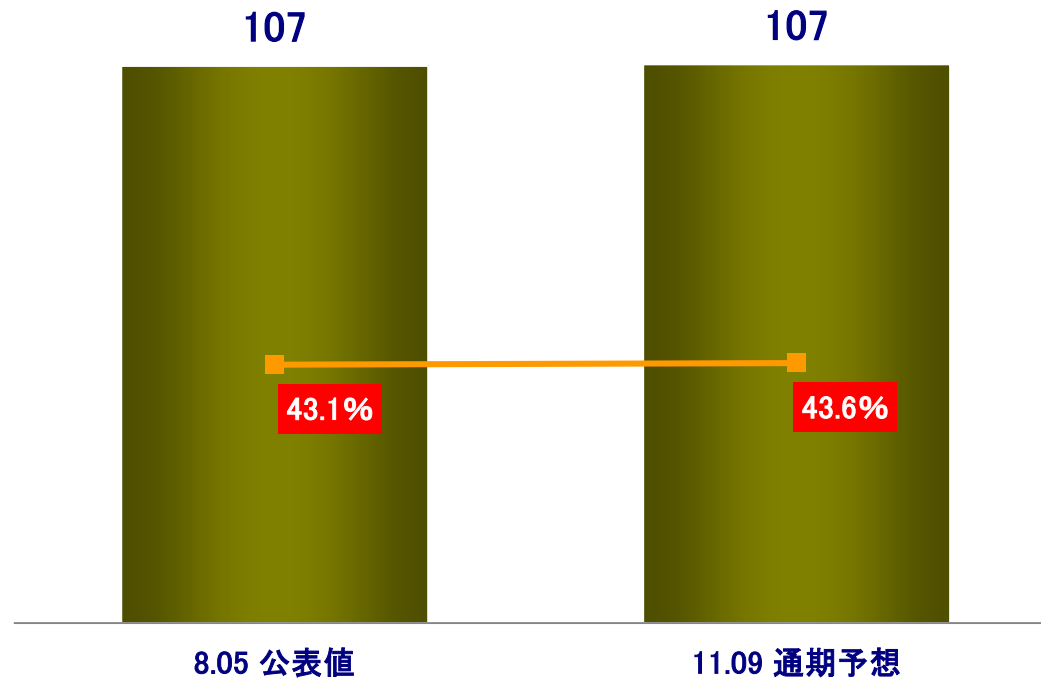
不動産事業部門

- 賃料水準および空室の発生見込みは前回予想から変動はない。
引き続き設備更新を計画的に実施し、資産価値の向上に努めていく。

(単位:億円)

売上高と営業利益率

— 営業利益率



■ 22年度:株主還元について

上期において事業が堅調に推移したこと及び下期においても修正公表値(8月5日)を上回ることが見込まれることから、中間配当を実施し、さらに期末配当を見直すことといたしました。この結果、年間配当予想を10円増配し、1株当たり26円とすることといたしました。

22年度配当 26.0円/株(中間13.0円/株、期末13.0円/株、配当総額72億円)

21年度 10.0円/株(中間 0.0円/株、期末10.0円/株、配当総額28億円)

補足資料

事業セグメント別 売上高 推移

単位: 億円

	2021年度							2022年度					2022年度予想 公表値(8.5)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	年度	1Q実績	2Q実績	上期実績	下期予想	年度予想	上期予想	年度予想
エネルギー	421	433	452	485	855	937	1,792	471	513	985	957	1,942	926	1,877
情報通信	409	428	442	466	837	907	1,745	538	637	1,175	1,164	2,339	1,106	2,069
エネルギー・情報通信事業部門	831	861	894	951	1,692	1,844	3,536	1,009	1,151	2,160	2,121	4,281	2,032	3,946
FPC	235	237	218	213	472	431	903	165	279	444	450	894	427	813
コネクタ	111	160	130	129	271	259	530	120	204	323	295	619	282	551
電子部品	86	89	95	82	175	177	352	106	114	220	207	427	224	448
エレクトロニクス事業部門	433	486	443	423	918	867	1,785	390	597	988	953	1,940	934	1,812
自動車事業部門	323	265	299	326	588	625	1,213	361	385	746	743	1,489	742	1,452
電子電装・コネクタ事業部門	756	751	742	749	1,506	1,492	2,998	752	982	1,734	1,696	3,430	1,676	3,265
不動産事業部門	27	27	27	27	55	54	109	27	28	55	52	107	54	107
その他	13	15	14	18	28	32	60	21	21	42	40	82	38	82
合計	1,627	1,654	1,677	1,745	3,281	3,423	6,703	1,809	2,182	3,991	3,909	7,900	3,800	7,400

事業セグメント別 営業利益 推移

単位：億円

	2021年度							2022年度					2022年度予想 公表値(8.5)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	年度	1Q実績	2Q実績	上期実績	下期予想	年度予想	上期予想	年度予想
エネルギー・情報通信事業部門	64	46	65	76	110	142	252	70	133	203	230	432	122	255
エレクトロニクス事業部門	21	48	42	28	68	69	138	41	109	149	85	235	103	206
自動車事業部門	△ 2	△ 18	△ 22	△ 14	△ 19	△ 36	△ 56	△ 13	△ 18	△ 30	△ 1	△ 32	△ 22	△ 8
電子電装・コネクタ事業部門	19	30	19	14	49	33	82	28	91	119	84	203	80	197
不動産事業部門	14	13	11	13	27	24	51	14	13	27	20	47	25	46
その他	△ 1	0	△ 2	0	△ 1	△ 2	△ 2	1	3	4	△ 2	3	1	2
合計	97	89	94	103	186	197	383	113	240	353	332	685	230	500



注記: 本資料は22年度におけるフジクラの経営方針(意思)をまとめています。22年度の売上・利益等については、直近状況を織り込んだ市場判断、投入に関するフジクラの意思を定量化していますが、将来時点で事業環境の変化等により変わることがあります。